

決算報告書

(第14期)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

電話 : 03-5402-5588

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	352,185,588	384,357,982
	売掛金	19,618,990	
	棚卸資産	9,448,952	
	前払費用	1,367,512	
	未収入金	1,636,940	
	仮払金	100,000	
	流動資産合計・・・①		
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		2,671,014
	車両運搬具	0	2,671,014
	什器備品	2,671,014	
	(2) 無形固定資産		28,649,575
	ソフトウェア	28,649,575	
	(3) 投資その他の資産		11,439,564
	敷金	10,763,000	11,439,564
	長期前払費用	666,564	
	出資金	10,000	
	固定資産合計・・・②		42,760,153
【A】 資産合計 ①+②			427,118,135
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	85,346,175	104,241,409
	前受金	7,344,000	
	仮受金	4,328,713	
	預り金	3,758,887	
	研修預り金	587,434	
	未払法人税	570,200	
	未払消費税	2,306,000	
	流動負債合計・・・③		
2	固定負債		
	長期借入金	0	0
	固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④			104,241,409
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	316,355,297	322,876,726
	当期正味財産増減額	6,521,429	
正味財産合計			322,876,726
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			427,118,135

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			384,357,982
	現金預金		352,185,588	
	手元現金	106,022		
	みずほ銀行普通預金	36,549,807		
	みずほ銀行普通預金	15,765,689		
	みずほ銀行普通預金	83		
	みずほ銀行普通預金	62,352,535		
	みずほ銀行普通預金	36,457,409		
	三井住友銀行普通預金	118,965,737		
	三井住友銀行普通預金	63,239,091		
	ゆうちょ銀行通常貯金	5,763,768		
	ゆうちょ銀行通常貯金	9,159,815		
	ゆうちょ銀行通常貯金	2,297,647		
	ゆうちょ銀行通常貯金	1,527,985		
	売掛金		19,618,990	
	登録及び更新に関する事業売掛金	11,600,000		
	教材の発行事業売掛金	2,518,990		
	社会への普及推進事業売掛金	5,500,000		
	前払費用		1,367,512	
	令和3年度事務所賃借料等	1,367,512		
	仮払金		100,000	
	試験運営費	100,000		
	未収入金		1,636,940	
	CC試験業務運営立替費	1,636,940		
	棚卸資産		9,448,952	
	製品 DVD 2271部	3,024,484		
	製品 情報集 2239冊	2,677,642		
	製品 過去問題集 5539冊	3,746,826		
	流動資産合計・・・①			384,357,982
2	固定資産			2,671,014
	(1) 有形固定資産			2,671,014
	車両運搬具		0	
	事業用車両	0		
	什器備品		2,671,014	
	建物附属設備 パーティション他	841,807		
	什器備品 通信機器・パソコン他	1,829,207		
	(2) 無形固定資産			28,649,575
	ソフトウェア		28,649,575	
	試験及び登録システム	28,649,575		
	(3) 投資その他の資産			11,439,564
	敷金		11,439,564	
	事務所（泉芝公園ビル1階及び5階）	10,763,000		
	長期前払費用			
	Gsuite導入費用	666,564		
	出資金	10,000		
	固定資産合計・・・②			42,760,153
【A】 資産合計 ①+②				427,118,135
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			104,241,409
	未払金		88,222,375	
	令和2年度分雇用保険料及び労災保険料	854,495		
	3月分管理費	132,353		
	3月分謝金	27,966,275		
	3月分事業費	56,393,052		
	未払法人税	570,200		
	未払消費税	2,306,000		
	預り金		4,346,321	
	源泉徴収税等	3,758,887		
	研修預り金	587,434		
	前受金		7,344,000	
	更新手数料	7,344,000		
	仮受金		4,328,713	
	流動負債合計・・・③			104,241,409
2	固定負債			0
	長期借入金		0	
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負債合計 ③+④				104,241,409
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				322,876,726

令和2年度 活動計算書

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,282,000
正会員受取会費	1,950,000	
賛助会員受取会費	242,000	
特別会員受取会費	90,000	
2 事業収益		451,330,097
キャリアコンサルティングに関する資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業収益	305,034,950	
キャリアコンサルタントの登録及び更新に関する事業収益	81,796,000	
キャリアコンサルティングを担う専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業収益	6,333,236	
キャリアコンサルティングの社会への普及推進事業収益	14,204,865	
キャリアコンサルティングに関する調査、研究及び情報提供事業収益	19,108,107	
キャリアコンサルティングに関する教材の発行事業収益	24,852,939	
その他目的を達成するために必要な事業	0	
3 その他の収益		14,432,250
受取利息	379	
雑収入	14,431,871	
経常収益計		468,044,347
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		212,203,396
給料手当	89,995,146	
法定福利費	13,492,734	
雑給	9,259,670	
謝金	99,455,846	
(2) その他経費		233,991,684
消耗品費	8,870,531	
会場費	58,353,104	
賃借料	16,162,316	
保険料	280,930	
減価償却費	10,658,380	
旅費交通費	19,925,667	
通信運搬費	19,230,089	
水道光熱費	695,777	
広告宣伝費	2,340,253	
修繕費	10,714,227	
租税公課	11,824,554	
印刷費	12,223,293	
雑費	7,390,485	
外注加工費	46,601,938	
支払手数料	8,720,140	
(3) 製品		
期首製品棚卸高	8,850,188	
期末製品棚卸高	9,448,952	
事業費計		445,596,316
2 管理費		
(1) 人件費		7,237,487
役員報酬	271,846	
給料手当	4,037,944	
法定福利費	1,026,161	
福利厚生費	1,467,748	
謝金	433,788	
(2) その他経費		8,118,915
消耗品費	307,058	
外注費	91,667	
水道光熱費	203,785	
通信運搬費	743,696	
地代家賃	2,148,801	
旅費交通費	221,125	
減価償却費	222,684	
賃借料	147,170	
保険料	45,156	
租税公課	576,112	
支払手数料	63,953	
修繕費	495,549	
交際費	26,320	
諸会費	290,000	
雑費	180,259	
印刷費	2,355,580	
管理費計		15,356,402
経常費用計		460,952,718
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		7,091,629
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③		7,091,629
法人税、住民税及び事業税・・・④		570,200
前期繰越正味財産額・・・⑤		316,355,297
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		322,876,726

重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価しています。
- (2) 有形固定資産は、定率法で償却しています。無形固定資産は、定額法で償却しています。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。